

令和7年度第1回旭川市地域公共交通会議 記録

日 時：令和7年6月30日（月）14時から15時

場 所：旭川市役所総合庁舎大会議室B

1 開会

会長より開会挨拶

2 議案

(1) 議案1「令和6年度事業報告及び決算について」

事務局から次の資料に基づき説明し、承認を得た。構成員の質疑等なし。

[資料1-1] 令和6年度事業報告

[資料1-2] 令和6年度収支決算書

[資料1-3] 会計監査報告書

(2) 議案2「令和7年度事業計画及び予算について」

事務局から次の資料に基づき説明し、承認を得た。構成員の質疑等なし。

[資料2-1] 令和7年度事業計画(案)

[資料2-2] 令和7年度収支予算書(案)

(3) 議案3「地域内フィーダー系統旭川市生活交通確保維持改善計画について」

事務局から次の資料に基づき説明し、承認を得た。構成員の質疑等なし。

[資料3] 地域内フィーダー系統旭川市生活交通確保維持改善計画(案)

(4) 議案4「生活交通改善事業計画(バリアフリー化設備等整備事業)について」

事務局から次の資料に基づき説明し、承認を得た。構成員の質疑等は次のとおり。

[資料4-1] 生活交通改善事業計画(案)について

[資料4-2] 旭川市内のUDタクシーの導入状況について

(質疑等)

発言：学識経験者

車いす使用者が実際にUDタクシーを利用した実績値を把握しているか。

(例えば、東京では、車いす使用者がUDタクシーに乗車することを拒否する事例が多い。乗車拒否はモビリティ格差を拡大する要因となっている。)

回答：事務局

実績値は持ち合わせていない。市内タクシーに対するUDタクシーの導入率は、18.9%（令和6年3月末時点）である。

発言：一般旅客自動車運送事業者団体

一般の方のUDタクシーの利用は増加傾向にある。

UDタクシーは、障がいをお持ちの方や介護が必要な方などの利用の他に、例えば、病院の転院などにも広く利用されている。

障がい者関係団体向けに、UDタクシー見学会なども積極的に実施している。

UDタクシー利用に係る旭川地区ハイヤー協会への意見等は現時点では特にな

い。

発言：学識経験者

UDタクシー導入効果に関する検証を行うことが地域公共交通会議の役割だと思うので、導入効果を検証し、地域公共交通会議で議論することを提案する。

回答：事務局

UDタクシーの導入効果に関する定性的な評価方法を検討したい。

3 報告

「旭川市地域公共交通計画に基づく事業の実施状況について」

事務局から次の資料に基づき説明し、承認を得た。構成員の質疑等は次のとおり。

[資料5-1] 旭川市地域公共交通計画の進行管理

[資料5-2] 旭川市地域公共交通計画関連事業の実施状況

[資料5-3] 旭川市地域公共交通計画に基づく事業の実施状況（令和6・7年度の主な取組）

（質疑等）

発言：警察

来年から自転車の交通違反に対して交通反則通告制度が適用される。違法な駐輪に対して、旭川市はどのように対処していくか。また、外国人向けにどのように対処していくか。

回答：事務局

市の「サイクル&バスライド事業」において、複数のバス停に隣接して駐輪場と案内標識を設置している。

案内標識には、駐輪可能な期間や指定場所以外の駐輪禁止のお知らせ、放置自転車の扱い等を記載している。

現在は案内標識に外国語を併記していないが、今後、インバウンド向けに自転車利用を促進する場合は、必要に応じて、外国語の併記を検討しなければならない。

発言：学識経験者

東急バスは営業所周辺にシェアサイクルを積極的に設置し、バスとシェアサイクルが一元的に利用できる環境を整備している。

バスとシェアサイクル等に接点を持たせることは、多様なモビリティを選択できる環境を整え、地域の移動利便性向上や地域活性化へつながる重要な交通施策だと思われるので、事例等を調査し、地域公共交通会議で議論することを提案する。

発言：警察

買物公園（歩行者専用道路）を自転車で走行する者が多い。これに対して、警察は交通指導等を行っているがなかなか減らない。市はどのような周知を行っているか。

発言：学識経験者

買物公園（歩行者専用道路）の自転車走行の可否等については、自転車走行に係る調査等を実施したうえで、地域公共交通会議等の場でしっかりとした議論が必要となる。

回答：事務局

土木部が主体となり、買物公園の自転車の走行禁止を呼びかけている。

観光コンベンション協会でレンタサイクルを実施していることなどから、関係部局で連携し、買物公園の自転車走行禁止の周知を徹底させたい。

発言：学識経験者

日本の自転車に係る施策は他国に比べて遅れていると感じている。ロンドンでは自転車専用的高速道がすでに存在している。買物公園の自転車走行を規制する一方、自転車を優先させて走行させる空間を旭川市で作れるとよい。

発言：警察

ヘルメット着用の努力義務化に対して、市はどのように取り組むか。
小学校、中学校、高校等へのヘルメットの配付や自転車利用者にヘルメット着用を進める方策等はあるか（全国に比べると北海道のヘルメット着用率が低い。）。

回答：事務局

市の交通防犯課において、ヘルメット着用に係る案内等を行っている。引き続き、警察等の関係機関と情報共有していく。

発言：一般旅客自動車運送事業者団体

観光コンベンション協会で駅前レンタサイクルを実施しており一緒にヘルメットを貸し出しているが、再度、ヘルメット着用に係る周知を徹底するよう呼びかけたい。

発言：学識経験者

市の取組を周知する方法について、周知したい取組を単発で広報活動を行うだけではなく、市の地域公共交通に係る取組全体を「広報パッケージ」化し、ターゲットや目的に合わせて最適な媒体を選びPR活動を行うなど、一貫したメッセージを発信することにより、（取り組み全体の）認知度アップを目指すべきではないか。

回答：事務局

令和7年度取組に係る周知方法については、令和7年度予算の範囲で、例えば、市民の目によくとまるライナーへの掲載を予定している。地域公共交通に係る市全体の取組と周知させたい取組の関連性が一目で確認できる「広報パッケージ」化に係る提案については、今後検討していきたい。

発言：学識経験者

公共交通と自転車を組み合わせた「サイクルトレイン（鉄道の車内にそのまま自転車を持ち込むことができるサービス）」により、行動範囲の拡大、あるいは公共交通の利用促進につながることを期待されている。旭川市においても「サイクルトレイン」が普及することを期待する。

回答：事務局

具体的な取組として、JR北海道では宗谷線で自転車をそのまま積めるサイク

ルトレインの実証運行を行う。

発言：旅客鉄道事業者

宗谷線で自転車をそのまま積めるサイクルトレインの実証運行について、実施内容の検討調整を進めているところである。今回の実証では、列車のなかに自転車を入れるため、車両内での自転車の転倒防止対策が機能するか、列車から道路までの経路上の支障物など、検証すべき課題が多く、どのような制約があるのかを見極めていきたい。

4 その他

「旭川空港を起点としたM a a S推進事業の進捗について」

事務局から次の資料に基づき説明し、承認を得た。構成員の質疑等は次のとおり。

〔資料6〕旭川空港を起点としたM a a S推進事業の進捗報告

(質疑等)

発言：学識経験者

ウェブアクセシビリティの向上があらゆるウェブサイトで求められているが、M a a S推進事業においては、ウェブアクセシビリティが確保されるのか。

回答：本事業の幹事会社

ウェブアクセシビリティを考慮し、開発する。

A N Aでは、高齢者など何らかの理由により移動にためらいのある方々に快適にストレスなく移動を楽しんでもらうための「Universal MaaS」サービスを提供しているが、そのサービスと連携させる。